

は思想を解する人が無い」第三に今の当局には「闘志と熱情とが足りない」という。そして自ら省みて言う。「自分は労働問題を目指して農商務省へ来た者である。しかし今果して自分は労働問題のために図りつゝあるのだろうか。実は労働問題の為に不利を図りつゝあるのではあるまいか。自分と当局の差は程度の差に非ずして性質の差である。根本の思想に於て方針に於て到底一致することを許さないものである……自己の調査と研究とを以て反対の思想、対策を援助し擁護すべき結果となる虞れある」ことを覚ったのである。

この様にして理想主義者、自由主義者河合栄治郎は労働行政の第一線から去った。これは河合栄治郎一個人の敗退を意味するだけに止らない。法に於る理想の、現実への妥協が河合栄治郎という理想主義者の上に象徴的に表われたと言ふことができよう。頑なまでに理想主義的であった河合は法の理想と現実の齟齬の中に自らを葬り去らねばならなかったのである。

河合はのち、東京帝国大学経済学部教授として大正昭和初期の間、学内にまたジャーナリズムに脚光を浴びた。しかし昭和十四年、この自由主義的な思想家さえも出版法第十七条に言う「安寧秩序ヲ紊ルモノ」に該当する四著により出版法違反として起訴された。

彼の理想主義はこゝでも敗れ去った。

註

- (1) 宗像誠也「私の教育宣言」 七六頁
- (2) 鵜飼信成「憲法」岩波全書 一四一頁・一五一頁
- (3) 「東京朝日新聞」大正五年八月五日
- (4) 岡実「工場法論」大正六年版 九頁
- (5) 同書 二一七頁
- (6) 沼田稲次郎「労働法」日本近代法発達史(5) 二四二頁
- (7) 揖西光速他著「日本資本主義の発展」(1) 二二八頁

(8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29)

- 「日本労働運動史料」第三卷 三一二頁
- 横山源一郎「日本の下層社会」岩波文庫版 一五九頁
- 「日本労働運動史料」第一卷 二六〇頁
- 同 二七六頁―二七七頁
- 大河内一男「社会政策」(総論) 一四二頁以下
- 「工場法と労働問題」社会政策学会史料集成 第一卷 四四頁以下
- 住谷悦治「日本経済学史の一齣」 二六二頁
- 小林端五「工場法と労働運動」 二六六頁
- 「日本労働運動史料」第三卷 一八二頁
- 岡実 前掲書 三六頁
- 衆議員速記録(明治四三年二月二日官報)
- 同前 (明治四三年三月四日官報)
- 「綿糸紡績職工事情」 一一九頁
- 「日本労働運動史料」第三卷 二四一頁
- 「東京日日新聞」大正五年五月二八日
- 河合栄治郎「労働問題研究」大正九年版一八頁―一九頁
- 柏谷一希「河合栄治郎」 七九頁
- 江上照彦「河合栄治郎伝」河合栄治郎全集 別巻 七〇頁
- 「日本労働運動史料」第三卷 二五二頁
- 河合栄治郎「工場法の実施について」(「労働問題研究」所収) 四二頁
- 「河合栄治郎伝記と追想」社会思想研究会編 二五頁
- 「官を辞するに際して」河合全集第十六卷 三〇五頁以下

対等に意見を述べ得るという感激があったろう。これらのことが彼の、法に対する批判をしばしの間、抑制せしめたのである。しかしやがて彼はこの法律、規則の矛盾や、本質に不満を持つようになる。彼は自らその施行令、施行規則の立案等に参画しながら後に（一九一九年、退官に当って）工場法の不備は明らかに指摘するべきものがある、法の運用上も不都合が生ずるに違いない、だから必らず改正することになろう、と言っている。その改正すべき欠点は彼によると、

（一）法文の字句が立法当事者の意見を的確に表わしていない。（しかしこれは当然であろう。この社会政策的立法をなるべく社会の現実に従わせようという政府の——従って関係行政機関の担当者苦心の結果にほかならないのだから）（二）工場法の適用の範囲と程度について。前者は即ち法適用の範囲を拡大すべきこと、たとえば適用外業種の縮小、規模による適用除外の廃止等であり後者は保護の程度の引上げ、例えば就労最低年齢の引上げ、就業時間の短縮、保護年齢の引上げ、負傷疾病の扶助基準の引上げの如きである。（三）労働者の共済組合、更にこれを発展し労働保険に至る、ということである。

彼は工場法施行令、同施行規則の公布の後労働問題、労働法の調査のため一九一八年（大正七年）アメリカに出張を命ぜられた。九ヶ月の出張中彼は実に精力的にアメリカ労働問題の調査、労働運動家との面接、読書、ジョンホプキンス大学での研究等を行った。一九一九年五月帰国した彼を待っていたのは第一回ILO会議における日本政府の方針案の起草という重大な仕事であった。元来、河合は工場法の完成ののちには治安警察法第十七条の撤廃から団結権の承認に及ぶのを最終の目標としていた。したがってこの仕事は彼にとって全く理想の実現への最良の手がかりであった。不完全な工場法に飽き足りなかった彼はこゝで情熱と知能の全てを傾けて草案の作成をした。しかし彼の案は当局の容れるところとはならなかった。河合参事官の草案は余りに急進的にすぎるとし

て、徹底的改変を強いられた。

河合は辞表を提出した。彼の同僚や上司は一方で労働階級に同情しながら他面、国家の膨張と国力の発展を第一義とした。この至高の目的のためには労働者の利害を無視する国家主義の立場に立つ人々だと彼は断じた。彼は僅かに四年間でその職を辞したのである。

八、理想主義の敗北

河合の才能を惜しむ上司、同僚、友人の慰撫、懇意の勸説にも拘らず彼は退官の意志を貫いた。このときの辞任の理由は、このような際に従来慣用的に用いられている「一身上の都合により云々」とは書かなかった。彼は公人としての進退にはその理由を明確にする義務があると主張した。「私儀感ずるところあり辞任いたしたく云々」と書いた。これは退官に際しての恩賜金の額に影響したという。²⁸

しかも異例のことはそればかりではなかった。彼は自分の退官の理由を「官を辞するに際して」と題して東京朝日新聞、大阪朝日新聞に大正八年十一月十七日から十二月二日まで十四回にわたり掲載した。これには「この篇を農商務大臣山本達雄閣下に捧ぐ」というサブタイトルがついていた。

この中で彼は自己の労働行政とのかゝり方、工場法への批判、更に上司四条工務局長、河原田課長（稼吉、のち内務大臣）を実名を挙げて痛烈に批判した。これらは決して狭い私情によるものといえない。が、当然、大センセーションを巻き起こした。彼は書いている。彼はアメリカに出張するまでは、工場について「……随所に不満と失望を感じざるを得なかった。けれども失望と不満は断片的であってしかもまだ整った思想を為すに至らなかった」²⁹が米国での研究と先進国の労働事情に開眼するや日本の労働行政に強い批判を持つに至った。彼は第一に「今の当局者は労働者を見るに愛の眼を以てして居ない、第二に「今の当局に

七、工場法の理想と現実

二十五歳の河合は工場法施行令（勅令）同施行規則（省令）案の完成のために、特に同案が枢密院の徒らな審議引延しにあった時には極めて精力的に働いた。後年彼は言っている。

「勅令（施行令）が枢密院で問題になった時の如き非常なる多忙で深更三時四時になって電車のない街路を独りトボトボ帰ったことは毎夜」だった。しかし若い河合は「吾等の些少の努力が今、徹夜業をしている工女の身の上に多少の貢献をなし得ることを思つて既に疲労は癒されて余りあり……自分の仕事に満足していた。」²⁴

若い理想主義者河合栄治郎の面目躍如たるものがある。

一九一六年（大正五年）九月一日の法施行を前にしてこの法律、並びに施行令、施行規則に対する批判は早くも少くなかった。前述の如く枢密院が異例の執拗さで微に入り細をうがって審議し（実際にしたか否かは別として、長時間をかけて引き延ばし）その上、多くの修正を要求した施行令は「その不備杜撰は何等当初の状態と異なるところなく」²⁵といわれた。この法律の最重点的保護条項とも言うべき年少者（十五歳未満）及び女子の労働時間については法第三条で「一日二付、十二時間ヲ超エテ就業セシムルコトヲ得ズ」としながら同条第二項で「主務大臣ハ業ノ種類ニ依リ」以後十五年間に限って二時間の延長を認めることができるという。この項をうけて施行規則は第三条で機械製糸、織物工場の保護職工が労働時間の延長を認められている。即ち極めて多くの、殆どそれら工場の半数の年少者及び女子労働者が十四時間労働を許容されることになったのである。

法第一条はこの法律の適用範囲を「十五人以上ノ職工ヲ使用スルモノ」としているが同時に同条第二項に勅令で除外例を設けることを得るものとしている。これをうけて工場法施行会第一条には「左ニ掲グル事業ノ

ミヲ営ム工場ニ付テハ工場法ノ適用ヲ除外ス」として、菓子、飴、パンの製造、清酒、醬油の製造、被服等の裁縫をはじめとして数十種もの多数の業種を挙げている。

その他既述の就業最低年齢に関する規定の実施の延長等、また深夜業についても交替制をとることにより法施行後十五年間は保護職工（女子及び十五歳未満の職工）も深夜業を行うことができることとして、法律そのものを骨抜きとし施行令、施行規則で更に実効を稀薄なものにしたと言ふことができる。「……思うにこの不備にして非進歩的な工場法規の所定は、工場主工業家の旧思想の反映にして……加ふるに工業と労働の實際に迂遠なる官僚が、工業主側の希望に迎合して徒らに過渡時代の激変をのみ杞憂した結果に外ならない」と朝日新聞（大正五年八月五日）は痛烈に批判している。

このように不完全ともいえる法律の施行の局に当った理想主義者河合栄治郎はいかに感じたであろうか。硬骨にして圭角の多い性格の青年はいかにこれに処したか。

勿論、彼はこの法律、施行令、施行規則に満足してはいなかった。彼は言う「其の内容は妥協苟合の結果に外ならないのである。けれども當時本邦に於る工場労働者の健康は頗る憂慮すべき状況にあって工場法の実施は一日も忽にすべからず、而も社会政策的思想の普及せざるや、かくの如き立法に対してさへ反抗の声を高唱するもの比々皆然りといふ状況であった」²⁶から彼としては兎に角、早急に工場法の実施を望み、そのためには一歩後退或は妥協することをも忍んだのであろう。だから「今や、仮令其の規定は貧弱であつても、本邦に於ける社会政策的立法の第一歩として、之が実施を見るに至ったことは吾人の慶賀に堪べない所」だと続けているのである。更に連日の過激な作業、作業が困難であることとそれが、彼を幻惑したかもしれない。また大学を卒業したばかりの一青年官吏が局長、部課長と同席して深更に至るまで討議し、彼等と

このような中で工場法担当の若き工場監督官補 河合栄治郎は施行令施行規則の内容に批判的でありながらなおかつ法律の施行のために情熱を傾けていた。

六、理想主義者 河合栄治郎

河合栄治郎は一八九一年（明治二十四年）東京府南足立郡千住町（現東京都足立区千住）に生れた。父、善兵衛は酒類販売業をかなり手広く営んでいた。栄治郎は府立第三中学、第一高等学校を経て東京帝国大学法科大学政治科に入学。この間、高等学校時代の校長、新渡戸稲造、大学時代の師 小野塚喜平次、金井 延（のち栄治郎の岳父）矢作栄蔵に親炙した。特に新渡戸の理想主義、キリスト教に一時は強く影響をうけた。彼は読書家であり、その範囲は専門の政治学法律学経済学に関するものは勿論、歴史特に西洋史、英独の哲学思想文学に及んだ。その彼が自分の立場として宣明したところは理想主義、自由主義、個人主義、人格主義であった。しかも彼は極めて行動型の人間であった。いわば「リベラリスト・ミリタント」であった。

河合と「工場法」との出会いはある偶然の事件に起因している。一九一四年（大正三年）、大学卒業を明年に控えた彼は母校の第一高等学校の弁論部で後輩を前に試みた演説でこの間の事情を述べている。

「……（将来いかなる方面に進むべきか悩んでいた）……所が或日偶然大学の経済統計の研究室に於て農商務省で発行した「日本職事情」なる書物を読んだことは、漠然たる私の志望に一縷の系統を与へてくれました。此の書は日本の工場及び職工の状況を調査したものでありまして……けれども私が特に心を惹かれたのは其附録二巻であります。この二巻は日本の官庁で公刊されたものとして類例無い位の特質を持って居ります。それはこの書が日本労働者の悲惨なる事実を集めたからであります。私共は此の二巻を涙なくして閉ぢることは出来ないであります。

労働時間の長いことや、生活程度の非道い事は、今は問題にすることではありません。此には虐待と蹂躪があります。此には法律と道徳がありません。……私の心は震へたのであります。而して段々之を尋ねて往った時、是等の調査の結果として「工場法」なる法律が制定されて、時間や年齢に付ての取締をするものであると云ふことが分りました。工場法は既に法律として制定されているけれども、実施が延々となつて居て今年或は来年に於て実施」するということを知った彼は「遂に農商務省の官吏として、工場法の実施に参与したいと云う志望を決定したのであります」²³

このように彼は信じれば直にそれを行動に移した。ひと度こうと信じると状況の如何に関りなく行動する。これは後に農商務省を去る際も、また後年、ファシズムに対し、またマルクス主義に対し批判した態度でも同様である。

「きわめてドン・キホーテ的な色彩が強い」と評する者もある。²⁴

この翌年、一九一五年（大正四年）には紆余曲折の末予算に工場法施行準備費が計上され、いよいよ一九一六年には法律公布以来五年の間、店ざらしとなつていた工場法が効力を発する運びとなつたのである。

河合の前記の演説は一高の後輩を前にしての彼の出陣の宣言となつた。理想実現の戦いの決意表明であつた。

彼は一九一五年、東京帝法科大学を卒え希望通り農商務省商工局工務課に勤務することとなる。また一方で大学院に籍を置き金井 延教授の下で「工場法及び労働問題」の研究をつづけた。翌一九一六年、新たに設けられた官制による工場監督官補に任ぜられる。彼の目標への第一歩であつた。彼は前途に輝かしい理想の光を見たのである。彼は工場法に彼の夢の実るのを信じたのである。

は更に十五人以上に修正した。第二条で就業最低年齢を十二歳未満としたが法律の施行時に引続き十歳以上の者を使用している場合は除外した。労働時間については十五歳未満の者及び女子は一日十二時間を超えて就業させることを得ないものとした。これは前法案では十六歳であったもののからの後退である。また十五歳未満及び女子の夜間就業を原則として禁じ（これも前案では十六歳）たが交替制による場合はこの条は法施行後十五年間適用しない（前案では十年間）、その他休日、休憩、安全、衛生、災害扶助、罰則等からなる法案が修正の上可決され、にわが国初めての包括的な労働保護法がとも角にも成立したのである。時に一九一一年（明治四十四年）三月二十日であった。しかしその内容は妥協と修正の産物であつて年少者女子の深夜業の例外規定も主務大臣（農商務大臣）の指定に任され、且、交替制という抜け穴を用意していた。これはかつて「職工事情」が記した「……昼業ヲ終ヘテ帰ラントスル職工ニ就キ居残ヲ命ジ翌朝ニ至ルマデ二十四時間ノ立業ニ従事セシムルコト往々アリ、甚シキニ至リテハ尚此工女ヲシテ翌日ノ昼業ニ従事セシメ通シテ三十六時間ニ及ブコト亦稀ニ之ナシトセズ」¹⁰⁰ という惨状を辛うじて免れる程度にすぎない。

このようにして工場法は一八八二年（明治一五年）にその調査開始の時から算えて実に三十年を経てようやく陽の目を見るに至つたのである。しかしながらこの法律は施行期日について特定していない。「本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」とのみである。果せるかな本法は公布されはしたがその後一向に施行せられることなく、世論の強い要求、時代の急激な変化の中で漸く一九一六年（大正五年）になって施行されるに至つた。しかし前述の年少者女子の深夜業、十歳以上十二歳未満の年少者の就業についての例外規定の如きは、それから更に十五年、実には一九三一年まで延長されることになっていたのである。

五、工場法施行令の制定の過程

工場法の施行令は一九一四年（大正三年）に成立した第二次大隈内閣によつて着手された。一九一五年（大正四年）施行準備、翌一九一六年施行に決定した。関係各方面に諮問し、一九一六年（大正五年）六月一日施行の旨公布した。これに関連して諮問した、工場法施行細則に対する使用者代表日本紡績連合会の答申は使用者、特に女子及び年少労働者を多数雇用している事業の発言としてその立場を極めて明瞭に表わしている。即ち年少者女子の就業禁止に該当（法十条十一条、施行規則六条七条）する危険有害業務の範囲を著しく縮小せんとし、更に「……若し監督官（工場監督官）労働者保護に当る工場法専任官吏」にして法文の解釈を極端にし、工場の苛察を敢てするに於ては之が為めに工場主の蒙る迷惑、感からざるべきを以て「運用を誤らざるように（要するに法律を形骸化して欲しいと申入れている）」¹⁰¹と注文をつけている。

堀江帰一（当時慶応大学教授）は「工場法がいかなる状態を以て施行せられるべきやは附属法令の発布と相俟つて之を知るを得べしと雖も吾輩は工場法の規定に徴し同法の施行が実質に於て何等の効果を奏せざることを信ずるものなり」¹⁰²と言っているが、施行規則はそれでもとも妥協的な法律を更に骨抜きにしたと非難された。しかもこの施行令は枢密院でまた論議を呼んだ。その結果、清浦奎吾、金子堅太郎、伊藤巳代治等九名の特別委員会が設けられ前例を見ないほど微細な点まで修正が要求され施行期日については九月一日に延期せざるを得ないという醜態を現出するに及んだ。八月五日付の東京朝日新聞は「……全職工中最大多数を占むる女工に対し労働時間の延長を認めたるは、実は施行令自ら工場法の精神を蹂躪せるものと謂ふべし」と論じている。即ち下部の命令、規則が法律の精神を歪曲して行く過程が明らかであると言ふことができる。

働者は、政府は我友に非ず、識者は我友に非ず……」と考え社会不安を惹起すであろう」という不安が漸く広範囲に及んだのである。¹⁰⁵（第一次社会政策学会大会に於る桑田熊蔵の発言）

かくして政府は工場法案の作成のために重い腰をあげ準備にとりかゝったのである。

これは一八九六年（明治二十九年）「職工の取締および保護に関する条例」を第一回農工商高等會議に諮問したものに始った。ここで金子堅太郎伯は次のように述べている。「工場ニ従事シ居ル工、女、工、男（男女職工）モ矢張り人間デ、ソレダケノ空氣モ吸ハナケレバナラヌ、若シ之ヲ一時ノ利益ニ迷ッテ工業ノ発達ヲ顧ミズシテヤッタナラバ、五年十年ノ後ニハ、日本ノ大事ノ工業ノ人種ガ弱クナル、必ズ十年ノ後ニハ蹉跌ヲ来シ頓座ヲ来シハセヌカト思ヒマス」¹⁰⁶（傍点筆者）

このような資本の育成発展のための労働力保護の最低条件の確保への努力にも拘らずこの法案は容易に完成せず、一八九八年（明治三十一年）になって漸く「工場法案」としてその体を整えるに至った。これは最初全国の商業會議所に諮問したところ名古屋會議所他七地方會議所が反対したが他は原則として賛成であった。次に第三回農工商高等會議に諮問してようやく完成したものである。しかし第一次大隈内閣はこれを議會に提出することを拒否した。斯くして工場法案は前記社会政策学会の第一回大会に見られるように澎湃たる世論の盛り上りを俟てようやく政府に議會提出を決意せしめたのである。

四、工場法案の上程 — 工場法の成立

すでに明治三十三年、政府は工場法制定の準備のため臨時工場調査費一万円を予算化することとなり農商務省商工局が調査に当った。

これは一九〇三年（明治三十六年）に至りその目的を果たしたとして廃された。しかし農商務参事官岡 実をはじめとする若い官僚は通常経

費の中でやりくりしながらこの調査を継続した。岡は「工場及び職工の状態は依然として革らざるのみならず其の弊害の矯正を要するものは益々多きを加へ来たりしを以て」¹⁰⁷ 工場法の制定の急務なることを強く主張した。

斯くして農商務大臣大浦兼武は一九一〇年（明治四十三年）第二六帝國議會への工場法案の提出に踏み切った。しかしその態度は極めて確信に乏しい曖昧なものであった。大浦は法案の提案理由の説明に言う「…是ニ於テ我工業ノ経営上ニ於キマシテ激変ヲ与ヘザル程度ニ於テ職工中、最モ保護ヲ必要トスル婦女幼年者、是等ニ対シテ必要ノ取締ヲ為サナクテハナラヌト云フコトが起ッタノデゴザイマス、…唯急激ノ變動ハ成ルベク之ヲ避ケナケレバナラヌト考ヘマス…成ルベク現状ニ適応セシメナクテハナラヌト云フコト」¹⁰⁸ であると。かゝる態度であるから工場経営者、特に年少女子労働者に多く依存している繊維工業の猛反撃に遭うや、たちまち法案を撤回した。「…ナカナカ此問題ハ余程込入ッタ問題デアルカラシテ容易ナ問題デナイト云フコトヲ推察致シマシタカラシテ之ヲ再ビ調査シテ完全ナルモノニシテ次期ノ議會ニ提出」¹⁰⁹ したいとシドロモドロの苦しい撤回理由の弁明をしている。

しかしながらこの法案の内容は決して労働者の保護に関して高い水準のものではなく、大浦の言うように「激変ヲ与ヘザル程度」以下であり「現状ニ適応セシメ」たものにすぎなかった。

この後、工場法案調査の実務担当官の中心人物である岡 実（農商務省工務局長）に進み強力に法案の再提出の準備をした。加えて前述の日本社会政策学会の活動、労働争議の激化等により工場法への要求は一層大きくなった。岡はなんとしても法律を成立させることを目標とし、かなり大巾な妥協をせざるを得なかった。その結果第二七議會に提出された工場法案は現実を追認する性質とも見られるものとなった。

法案は適用範囲を十人以上の職工を使用する工場、と狭くしたが議會

たのであります。今日になっては工場法は追々に必要なものと云ふことを我々も考へましたけれど……其時分（明治二十年頃）に夜業廃止と云ふことは紡績業者は困る、どうしても夜業を廃されると云うと営業は出来ないとまで極論したものであります。今日では夜業は廃めても差支えないと業者が云うので……私は（工場法の制定は）今日は尚ほ早いとは申さぬで宜からうと思ふ¹³ と言っている。たゞし、この後につゞけて、渋沢は工場法の内容は現状に適合するように、総資本の要求に適合するように、と注文をつけている。まことに総資本の象徴としての渋沢の言というべきであろう。

右のような状況に対応すべく工場法案の作成が急がれたのである。岡実の「工場論法」に言うところの工場法成立過程の第三期に入るのである。

三、工場法の制定過程 — その二 —

工場法の制定については前述のように労働力に対する需要の急速な増大、労働力の再生産の確保、国防上の必要などが数えられるが、それとともに世論の高揚と労働争議の激化と頻発があった。前者について言えば、日本社会政策学会は特に大きい役割を果たしていると言ふことができる。「日本社会政策学会」は一八九六年（明治二十九年）、ドイツ社会政策学会 Verein für Sozialpolitik に倣って設立された。

「創立は明治二十九年四月二日にして、社会政策に熱心なる十余名の有志集合して、当時世間の問題たりし工場法の調査を為せしに始まる」と言われている。但し学会の趣意書が公表された明治三十三年を以て開設と考えることもできよう。その趣意書に言う。

「余輩は又、社会主義に反対す。何となれば現在の経済組織を破壊し資本家の絶滅を図るは国運の進歩に害あればなり。余輩の主義とするとこ

ろは現在の私有的経済組織を維持し、其範圍に於て個人の活動と国家権力とに依て階級の軋轢を防ぎ、社会の調査を期するにあり……」¹⁴ と。この会は二十九年に工場法をテーマとして集り、その趣意書の発表までに二、三回集会をもっている。が、何れも工場法に関りのある問題であった。そして一九〇七年（明治四十年）十二月、いよいよ第一回大会を開催する運びになった。この時の主題も「工場法」であった。このように日本社会政策学会はその発足時以来、工場法と深く関わっていた。この初期の日本社会政策学会には東京帝国大学教授金井 延、山崎覚治郎、高野岩三郎、東京高等商業学校教授福田徳三をはじめ実業界、官界、政界から多数の当時の識者、指導者が参加した。第一回大会で、会員、来賓として講演した中には渋沢栄一、下村 宏（海南）島田三郎、添田寿一から寛 克彦に至るまでの名が見えている。これらが世論に与えた影響は極めて大きかった。

また当時漸く激しくなりつゝあった労働争議も工場法を制定するに至った有力な動機であった。（表4）殊に一九〇七年は足尾銅山の暴動、別子銅山の争議が起りいずれも軍隊の出動を見るほどに激烈なものであった。これに対し「この時にあたって工場法を制定しないといふと、労

表 4. 労働争議の件数と参加人員

年 次	件 数	人 員
1898	43	6,293
99	15	4,284
1900	11	2,316
01	18	1,948
02	8	1,846
03	9	1,356
04	6	879
05	19	5,013
06	13	2,037
07	57	9,855
08	13	822
09	11	310
10	10	2,937
11	22	2,100
12	49	5,737
13	47	5,242
14	50	7,904

梶西他著

「日本資本主義発達史年表」

態については政府自ら調査し刊行した「職工事情」(明治三十六年農商務省工務局刊)が極めてリアルに示している。

当時の長野県の製糸工場の工女の状態を報告したものがある。「就業時間は各工場共、日の出前に始め日没後に終るを常とする故に其時間は時により多少の長短なきにあらずと雖も概ね十四五時間(傍点ママ)を下らず、而して絲況の活発なるときは更に十七八時間の長きに及べり(中略)食事時間は僅々五分内外に過ぎずして其間別に休憩時間なるものを置かず、食後煮りに休憩することなからしむ。休日(の制を設けたるは上田松代地方に限れり、此地方にありては毎月二回の休業を定期として宇蘭盆、鎮守祭等に特に臨時休業を行へり。其他の地方にありては別に休日を行ふものなし」と。⁽⁸⁾

また、これらの工女の年令は驚くべき低年齢であった。綿糸紡績工場の場合、「精紡機に属するは長ぜるも十六七歳、たいていは十二歳乃至十四五歳、甚しきは七八歳の児女を精紡に見る事」があると明治期のもっとも傑出した労働ジャーナリスト横山源之助は書いている。⁽⁹⁾

これらの結果は当然工女の健康の破壊ということになる。「過度の労働をなし而して寄宿舎の設備不完全なるを以て工女の疾病に罹るもの必らずや多かるべし」と報告されている。これについては石原 修が「工女と結核」の中で書いている。「彼等女工の国に帰る者の状況を申し上げますと、国に帰ります者の六人又は七人の中一人は必らず疾病にして重い病気で帰ってくる。先づ八万人の中で一万三千余人はありませう、その中の四分の一は、三千人といふものは、皆結核に罹って居ります、……」と。さらにこれ(苛酷な労働条件による結核の罹患)が原因となつて工女の募集が次第に困難になつて来た。

「……所が工場、の真相が田舎に知れわたると貧に苦しんで居る父兄も自分の子女を工女に出さなくなる……それで日本の現状から申しますに誠に困った事実」だという。

そのため会社は常備の或は臨時の募集人を雇い工場の実状の知られていない僻遠の地を「開拓」し工女一人につきいくらかという手数料を支払っていた。募集人は或は詐術を弄し或は前貸金で拘束し、手を変え品を変えて新しい年少女子労働者の獲得に努めた。しかしこのため労働者一人当りの募集費用は次第に上昇し明治二十年代末には小名木川紡績会社(の如きは工女一人当りの募集費が八円四五銭それに伴う社員出張費二円五〇銭紹介人費用二円を要した。これほどではなくとも何れも五円から六円程度であった。⁽¹⁰⁾

当時の紡績工の平均日給が男工二〇銭、工女十一銭八厘であったことによつてその求人費の過大なことが知れるであろう。⁽¹¹⁾ 斯くして、国家及び資本の要求により原生的な労働関係を脱却し合理的な資本主義的な労働関係の確立を指向することとなるのである。

前述した如く(1)個別資本による原生的な収奪的な労働関係は、飛躍的に高まる労働力需要を満たし得ず労働者の募集コストを過大ならしめた、(2)更に、劣悪な肉体磨滅的労働条件は資本を維持発展させる労働力の枯渇を結果する、(3)伝染病・特に結核性疾患の蔓延は将来、次の世代の母胎となるべき工女の体位の低下を来たし壮丁の弱化という国防上の問題を惹起するのである。

ここに近代的な、生産要素としての、総資本の存立のための労働力の正常な再生産過程の確立と良質な近代的賃労働への陶冶が総資本と国家の側から要求されるのである。即ち社会政策Ⅱ労働保護立法が必要とされるのである。⁽¹²⁾ このような総資本の労働対策Ⅱ労働者保護政策への方向転換は社会政策学会第一回大会(一九一三年十二月)に於て来賓として所感を述べた日本実業界の総帥渋沢栄一男の意見に極めて明瞭に表われている。

「……明治二十二年頃、此の紡績業が盛んになるに付て、工場法という問題が起きて参った様に記憶します。私共は尚早論者を以て目せられ

表 2. 綿糸紡績業の発達

年 次	会社数	錠 数	生産高(梱)
1891	36	353,980	144,989
92	39	385,314	204,950
93	40	381,781	214,758
94	45	530,074	292,400
95	47	580,945	366,689
96	61	757,196	401,614
97	65	970,567	511,236
98	74	1,146,749	644,504
99	78	1,189,999	757,315
1900	79	1,135,111	645,432

(綿 業 年 鑑)

表 1. 綿糸輸出入高の推移(単位 梱)

年 次	輸 入 高	輸 出 高
1890	106,361	31
91	57,762	108
92	81,028	109
93	64,684	1,053
94	53,143	11,796
95	48,637	11,776
96	66,713	43,249
97	53,636	140,116

(綿 業 年 鑑)

表 3. 労働者数の増加

年 次	総 数	男	女
1894	381,390	141,914	239,476
95	418,140	169,515	248,625
96	436,616	174,656	261,960
97	439,549	184,244	255,305
98	412,205	177,632	234,573
99	418,029	151,266	256,763
1900	403,474	154,857	248,617
1905	587,850	240,288	347,562

が飛躍的に増加した年でもある。会社数は十年間に二・二倍であるが錠数は三・二倍に、生産高は四・四倍になっている。資本の蓄積と技術の革新が如実に示されている。(表2)

一方、労働者数の増加も著しいものがあつた。一八九四年(明治二十七年)から一九〇五年(明治三十八年)までの間に三八万人から五十八万人へ五〇%以上の増加率を示している。これらの労働者のうち約六〇%は女子である。しかもその大部分は製糸紡績工女(女工)であつた。

(表3)⁽⁷⁾

日本の資本主義の基盤はこのような大量の女子繊維工女の勤勉、長時間低賃金の犠牲的な労働条件の上に育成された。この期の労働者の状

及び一八二四年の団結禁止法で禁止されていた。これはその後（一八七五年）の Conspiracy and Protection Law により共同謀議罪の適用除外条項として労働争議を処罰しないことになるまでつづいた。

このように原則や、或はさゝやかであっても理想を包含した法律は、「現実」からその修正を迫られるのである。

本来、法は現実の中から生れ、現状を肯定・追認するにすぎなかった。近代のある種の社会法がしばしばいわれる「骨抜き」となるのはこれをこえようとするためである。

日本に於る最初の一般的包括的労働保護法とも言うべき「工場法」は後述するような紆余曲折の末に一九一一年（明治四十四年）に公布され一九一六年（大正五年）に至って漸く施行された。

この法律を作るに至った理想と、現実に出来あがった法律の内容とでは著しい相違があり更に法律と施行令、施行規則との間にかなり大きな不一致な点が見出されるのである。

「……然るに此の全職工数中最大を占むる女工、則ち保護職工に対して、労働時間の延長（一日の労働時間、十二時間を十四時間まで）を認めたるは、実に施行令自ら工場法の精神を蹂躪せるものと謂ふべし」⁽³⁾と世論の批判は甚だ厳しかった。

こゝでわが国最初の一般的包括的労働保護法「工場法」の制定の経緯とその理想と現実との齟齬を探って見ることにする。

そしてさらに、このような両者の矛盾を一身の上に表現せざるを得ない運命を担った自由主義経済学者河合栄治郎とこの「工場法」とのかゝわりあいを考えて見たい。

二、工場法の制定過程 — その一 —

労働者「工場労働者の保護についてはすでに明治十五年農商務省工部局に調査課を設け工場及び職工の状態慣行を調査し明治二十年には「職

工条例案」「職工徒弟条例案」を作成した。これは一面、すでに労働保護法の成立を見ていたイギリス、フランス、プロイセン等に倣おうとしたものであり、一面悲惨な労働者の状態に対する人道的慈悲的な方策でもあった。しかしながら未成熟な経済基盤と急速な資本蓄積の要求にとってこのような保護立法の存在は許容される筈はなかった。

「参事官会議ニ於テ修正ノ後、関係各局ニ合議シタルニ、此ノ法案タル民業ノ消長、慣習ノ存廃ニ関スルコト大ナルヲ以テ各局ノ意見一致セズ、遂ニ廃案ニ歸シタルモノノ如シ」と言われている。⁽⁴⁾

職工条例の内容を見るに二十八項目の極めて簡素なものであり、労働条件のみについて言えば、全くさゝやかとより他に言えないほどである。例えば「未丁年（未成年）ノ職工ハ日曜日及大祭日ニ労役セシメザルコト」「年齢十四歳未満ノ者ハ一日六時間、十七歳未満ノ者ハ一日十時間以上使役スルコトヲ得ザルコト」「婦女及十四歳未満ノ職工ヲ夜間使用スルコトヲ得ザルコト」「幼年職工ニハ毎日喫食時間ノ外ニ、二回以上一定ノ休憩時間ヲ与フベキコト」。これが条例案中の年少者、女子の保護に関する規定のすべてである。⁽⁵⁾

工場法施行時の農商務省工務局長、岡 実はこの時期を工場法制定過程の「第一期」としている。しかしながら日清戦争後に至って産業資本の成長を見るに及んで漸く労働保護法の成立を必然ならしめる経済的歴史的な条件が整ったということが出来る。⁽⁶⁾

周知の通りわが国の産業資本の成長は生糸及び綿糸を中心とする軽工業を基盤としたものである。これを綿糸紡績業の発達、綿糸の輸出入高の推移によって見ると表1の如くである。

日清戦争の勝利は武力による中国、朝鮮への進出の道を開き、開かれた道を通じて経済的な進出が、特に綿糸綿織物の輸出が奔流となって殺到したのである。戦後二年目、一八九七年（明治三十年）に日本は綿糸の輸入国から輸出国へ転換したのである。また、この年は綿糸の生産高

法の理想と現実との齟齬

—「工場法」と河合栄治郎—

本 間 道 雄

Ideal and Reality of Law

— The Factory Act and Ejiro Kawai —

by Michio Honma.

一、最初の労働保護立法

「教育に関する法規は一つの奇妙な性質をもっている。こういうことは他の行政領域には見られないのではないかと思うのだが。それは一言でいえば上位の法規より下位の法規の方が決定的だということ、それだけなら他の行政領域にもあることだろうが、教育内容に関する場合は、単に手続の問題ではなく、その内容そのものを下位の法規、最後には法規で決するものがないもの」が決定する」と教育基本法と学校教育法、同施行規則の間の矛盾若くはズレを指摘するものがある。⁽¹⁾

しかしこれは何も教育法に限ったことではない。たとえば憲法についても、第二十五条が保障する国民の生存権に関して同様のことが言える。「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められているが、これは抽象的な形で権利を認めたにすぎず、いわばプログラム規定にすぎない。したがって下位の法律の成立によって行

政は初めて生存権に関して国民に対し具体的な義務を負うことになる。即ち生活保護法や厚生年金保険法によって最低生活権の内容が確定するのである。⁽²⁾そしてそれらの法律、さらにその下部の法規としての命令、規則と行政の適用の仕方等が憲法の精神と齟齬し矛盾を生じることが起り得るのである。この二十五条の生存権と生活保護法及び行政の処分との不一致についての訴えがいわゆる「朝日訴訟」であった。

このような問題は労働法などにおいても見られるところである。

憲法や教育基本法、労働関係の諸法などのように或る種の原則や多かれ少なかれ理想を掲げている法律、社会政策的な法律、しかも基本的な法律はその現実への適応化の段階で次第に変容する。十九世紀ヨーロッパの憲法の原則はおおむね「思想言論の自由」であった。しかしながらこの憲法の下につくられた法律は民衆の表現や、思想の自由を果たして保障するようなものであったろうか。否、である。

イギリスにおいても経済的な要求に基づく労働争議さえも、一八〇〇年